

町政に関する

一般質問の主題

増田 等

- 小中学校エアコン設置に向けた進捗状況
- 町の地域防災力 ○サマータイム導入時の町政への影響
- 来年の改元に向けた準備状況 ○受動喫煙対策

莊子 敏一

- 熱中症事故の防止 ○空き家対策

福井 和義

- 水害に強い町づくりを
- 人生100年時代のコミュニティスポーツ大会の実施

山崎 隆一郎

- ドライレコーダーを活用した、町の防犯力向上
- 保育所のおむつの持ち帰りの廃止
- ひきこもり支援

佐藤 永子

- 町長の政治姿勢
- 小中学校のエアコン設置に伴う町事業への影響
- ボランティア活動の状況と育成

松岡 高志

- 「まるごとまちごとハザードマップ」の取組の推進を
- 地区避難マップの作成を
- 小中学校等ブロック塀の安全点検
- 「松伏町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業の進捗と人口の状況は

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

田口 義博

- 「置き勉」 ○学校施設の改修計画
- ごみの減量と有料化

堀越 利雄

- 道の駅基本構想と課題
- 小中学校学童・生徒の夏期暑さ対策

平野 千穂

- 乳がんの早期発見のため、自治体としてピンクリボン運動の取り組みを
- 高齢者にとって重い負担となっている介護保険料
- 小中学校の普通教室へのエアコン設置にむけた補助金申請の進捗と今後の進め方

吉田 俊一

- 東海第二原発の再稼働計画について、町として再稼働中止を求めるべきでないか
- 国民健康保険の県単位化と構造問題について、町民のくらしを守る運営を
- 町の交通政策について、北部を中心とする交通不便地域の対策、高齢者など交通弱者対策をいそげ

鈴木 勉

- 会計年度任用職員制度の移行スケジュールと適正な勤務条件確保
- 高齢者宅への定期巡回訪問にむけた体制づくりを
- 町の新規採用職員の町内在住者の採用増を

11人の議員が町政を問う



増田 等 (自民クラブ)

Q 小中学校のエアコン設置の進捗は

A 国の補助金取得で来夏設置めざす

問 異常気象の酷暑の中、快適な学習環境の確保のため、エアコンの早期設置実現に向けた取り組みは。

答 **教育総務課長** 平成29年度に設置計画を一年前倒して工事の実施に向けた基本設計を実施。工事発注のための詳細設計を平成30年度9月末までに完成予定。国の補助金取得で来夏の設置めざす。国の本年度補正予算次第では更に早期化も可能。

問 昨今の異常気象による多発化する「想定外」の災害に町の地域防災強化への備えは十分か。

答 **総務課長** 避難に関する目安を地域防災計画に定め、町ホームページにて町民に公開している。地震・洪水ハザードマップは水防法改正に合わせた見直し版を全戸配布する考え。総合防災訓練の他、災害対策本部設置訓練などを毎年実施。

問 サマータイム導入時の情報システムのへの影響は。

答 **企画財政課長** データのバックアップ作業などへの影響が出る場合、設定変更などの作業が発生。

問 来年の改元に向けた準備状況は。

答 **企画財政課長** 住民窓口に係る基幹系システムは一部を除き、新元号への対応は可能となっている。西暦対応の場合はシステムの改修が必要となる。

問 「改正健康増進法」に伴う町の受動喫煙対策は。

答 **すこやか子育て課長** 国より厳しい規制をしている東京都の様な条例を作らず、国の基準により受動喫煙対策を行い、普及啓発活動に努めていく。



カスリーン台風浸水推移も示す大型モニター (旧栗橋町役場・現久喜市)



公園内の専用喫煙所 (都内公園事例)



莊子 としかず (公明・新自民の会)

Q 松伏町の空き家対策は不十分だ

A 適切な管理をお願いしている

問 松伏町ではどのような相談体制が整っているのか。また何件の相談があったのか。

答 **新市街地整備課長** 新市街地整備課を総合窓口とし、環境経済課、総務課と連携を図り、横断的な体制を構築している。相談件数は、現在まで8件、合計37件の相談が寄せられている。

問 空き家相談で不動産業界と協定を結んでいるが、どのような成果があったのか。

答 **新市街地整備課長** 現段階では協定に基づいて町から情報提供を行い、不動産取り引きにつながった実績はない。

問 町の計画は、空き家の実数を調査する視点に欠けている。町内の空き家の全体像が分かるようにはしないか。

答 **新市街地整備課長** 空き家の実数は、常にその数が変動するので調査は行っていない。

問 松伏町では実数調査や、空き家の現状がタイムリーにわかる必要はないのか。

答 **新市街地整備課長** 空家の実態把握は効果的、効率的な手法を研究していきたい。

問 法に基づく特定空家が指定されないのは、松伏町に何か特徴的な要因があるのか。

答 **新市街地整備課長** 所有者へ適正管理を依頼して一定の対応が見られるので、認定に至っていない。空家対策は「特定空家」を認定することではなく、所有者に適切な管理を促すことが肝要だと考えている。



所有者さん、適切な管理をしてね



福井 和義 (無所属クラブ)

Q 人生100年時代のスポーツ大会を

A 生涯スポーツ活動を推進している

問 東京五輪・パラリンピックの聖火リレーは、東日本の被災地・福島県からスタートすることになった。聖火リレーは、全国47都道府県を巡り、7月24日の開会式で聖火台にともされる。また、「私は100歳世界最高の現役スイマー」長岡三重子選手は、弱った膝を強めるため80歳からスイミングを始める。そして、通算世界記録18本。今、町民のスポーツへの関心は、高まっている。今こそ児童、生徒、若者、高齢者が一堂に集まって人生100年時代のコミュニティスポーツ大会を実施したい。町はどのように考えているのか。

答 **教育文化振興課長** 町は、子どもから高齢者まで健康になるように生涯スポーツを推進している。

問 水害に強い町づくり
西日本豪雨で広島県、岡山県などの河川が相次いで決壊した。平成になって最悪の豪雨被害となった。江戸川、中川、古利根川が流れる美しい水郷

の町松伏。しかし、水害には、昔から悩まされている。平成27年町は、台風18号の大雨により床下浸水約320棟。町の水害対策はどのようになっているのか。

答 **総務課長** 町は、災害対策用の移動式ポンプを2基、購入した。また、避難情報の発令の目安を定めた地域防災計画を定め水害に備えている。



春日部市庄和地区体育祭



山崎 隆一郎 (公明・新自民の会)

Q 保育所のおむつ持ち帰りの廃止を

A 園長などにも意見を伺う

問 ドライブレコーダーを活用し、町の防犯力向上を。

答 総務課 ドライブレコーダーを活用する取り組みについては、吉川警察署との連携も必要になることから、今後、調査研究していく。引き続き、町民全員が防犯意識を高め、犯罪の少ない町になるよう、様々な機会を通して啓発をしていく。

問 保育所の紙おむつ持ち帰りの廃止を、越谷市では今年度中に全公立保育園で廃止する方針である。

答 すこやか子育て課 現在、紙おむつについては、町立第一保育所、町内の保育園、認定こども園とも、保護者に持ち帰りして頂いている。家庭での活用実態については、おむつがどれくらい使われたか、便やおしっこの回数、量などお子さんの体調を保護者が確認している。現在の入所児童数から試算すると、1日あたり90枚程度の紙おむつが出ることになる、家庭に持ち帰った場合は家庭系ごみとして出せるが、清掃事業者に回収を委託すると、月1万円程度の支出が見込まれるなど、

課題は幾つかあるかと思う。

問 秋に全国調査がある、ひきこもり支援について。

答 いきいき福祉課 実態把握が明確になった時点でその支援策については、短期的なものから長期的なものに至るまで様々対応が求められると思われる。新たな社会資源の開発に併せて、地域包括ケアシステムの中においても位置づけが必要になる。



佐藤 永子 (自民クラブ)

Q 町長の新しい風と公約実現とは

A オリジナルの人口減少対策を

問 町長の公約実現と新しい風とは、どのように吹いたのか。人口減少にストップを掛ける取り組みとは。

答 企画財政課長 人口の受け皿として、雇用の場を創るため、新市街区域内での松伏、田島地区産業団地、ゆめみ野北地区整備事業や公共交通の利便性向上のための努力をしている。

問 町長自ら新しい風と町民の期待にこたえるべき創意工夫をされたか。

答 町長 給食費や企業の固定資産税の減免は財政力があるところがやるので補助制度に変え、貸し農園は長い目で魅力の発信になり、人口減少の施設はオリジナルの展開で数年かかる。

問 小中学校のエアコン設置に伴い町の事業にどのような影響がでるのか。

答 企画財政課長 多額の費用が必要となる事業については限りある財源を効果的に効率的に選択と集中により実施する。

問 少子・高齢化の中でボランティア活動者も高齢化しその育成と改善やポイント制の導入を。

答 町長 ボランティア保険等について検討したい。ポイント制度についてはもっと検討する必要がある。



ボランティア活動の様子



松岡 高志 (自民クラブ)

Q まちごとハザードマップの整備を

A 前向きに考えていきたい

問 公共施設や電柱に想定される浸水の深さの最大値など水防災にかかわる各種情報を標示し、洪水への防災意識を高め、安全な内に避難し、命を守る行動につながる「まちごとハザードマップ」の整備について、町の考えは。

答 **町長** 議員のとき、カスリーン台風の想定水位を各電柱等という提案をしたことがある。住民の命を守るということにプラスになり、想定区域のみではなく、その地域の避難場所を指示する良い利用にもなると思うので、標示も含めて、前向きに考えていきたいと思う。

問 住民が話し合い、避難ルートや要支援者などを書き込む地区ごとの避難マップの作成について、町はどう考えるか。

答 **総務課長** 地域の防災力が高まることになり、災害に強いまちづくりに直結しているものと考えている。今後も防災出前講座等を通して啓発していく。自治会等から地区の避難マップの作成の相談

や要請があった場合、町として積極的に協力し、参加していきたいと考える。

問 改訂し、全戸配布予定のハザードマップについて、地区防災をどのように図っていく考えか。

答 **総務課長** ハザードマップは第一に住民目線でつくる必要があると認識している。紛失されないよう、有効活用の思いで作成していきたいと考える。



まちごとハザードマップの避難誘導標識と洪水標識例



田口 義博 (自民クラブ)

Q ごみの減量は図られたのか

A 一人1日1gの減量に留まる結果

問 ごみ減量対策の取り組みは。

答 **環境経済課長** 各団体の会議やPTA総会で町長自ら「ごみ減量講話」を実施した。本年4月から各所属長を委員とする「ごみ減量化庁舎内検討委員会」を設置。減量化のための基本方針を定め、これまでのほか、「1~2年以内に実施する施策」、「3~5年以内に実施を検討する施策」を、3段階にわたり事業展開する。今は、啓発、お知らせすることで効果が出てくるものと期待している。

答 **町長** 減量化が図られなければ有料化も検討する。

問 カバンの重さの理由が「脱ゆとり教育」にある。学力の低下につながった要因と思われるが、松伏町の学力向上の具体的な施策は。

答 **教育総務課長** 松伏町学力向上プランを作成し取り組んでいる。重視している「松伏授業プラン」により、子供自身が1時間の授業の中で「何ができるようになったか」振り返りを行うことや、仲間

と共に学び合うことなどができるように、全ての教員に指示をしている。

問 音楽や書道の道具を学校に置いて帰る、いわゆる「置き勉」について、教育委員会の見解は。

答 **教育総務課長** 近年、児童生徒の荷物が重くなっていることは認識している。使用頻度の低いものなどは、各学校の実情に合わせて再検討する。





堀越 利雄 (公明・新自民の会)

Q 学童・生徒の夏期暑さ対策は

A 気温が高い時間帯の運動は中止

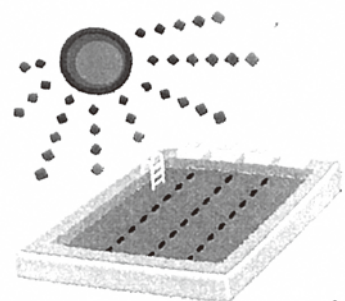
問 地球温暖化による夏の酷暑、特に今年6月7月は過去の記録にないほどの猛暑となった。その中で小・中学校の学童・生徒で熱中症で倒れたという事例はなかった。野外での運動、部活での体育館やプールの使用など、どのような暑さ対策を行ったのか。

答 **教育総務課長** 文部科学省やスポーツ庁などから熱中症事故の防止について通知が出された場合には、その都度、各学校へ周知し、熱中症対策などの健康管理の徹底を指示している。野外の運動は日差しが強い時間や気温が高い時間帯の運動は中止する。体育館内の部活を実施する際は、休憩や水分補給をこまめにとらせる。屋外プールの安全の目安、水温と気温を足して65度以上の場合は行わない。

問 松伏小学校に通学する学童、特に小学校低学年の学童で、下赤岩の岩平地区の学童については、健康面から、6、7月の期間だけでもバス利用のサ

マー対策は検討できないのか。

答 **教育総務課長** スクールバスを導入する国の基準として、適正な通学距離が示され、小学校は4キロ以内、中学校では6キロ以内の基準があり、岩平地区を含め全ての地区が基準内にある。子供の安全を確保し、現行の徒歩通学を続けていきたい。



屋外プールの安全対策



平野 千穂 (日本共産党)

Q 町としてピンクリボンの取組を

A 各種団体などと協力し広めたい

問 ピンクリボン運動とは、乳がんの早期発見や検診の重要性を広め推進する世界規模の啓発運動。乳がん月間の10月は、全国各地で市民団体や企業、行政が主体となり様々な取り組みがされている。日本では患う率・死亡率とも増え続け、女性の年代別死亡数で25歳から64歳までで1位である。町の受診率向上の取組と受診率の推移は。

答 **すこやか子育て課長** 受診率向上のため、乳がん、子宮がんの同日受診や土日にも受診日を設けた。受診率の推移は、平成27年度14.3%、平成28年度13%、平成29年度12.4%。

問 幅広い年代の方に普及啓発をするために、町が行っている取り組みは。

答 **すこやか子育て課長** 乳がん子宮がん検診時に保健師の講話やDVDの視聴、セルフチェックの体験で定期検診の必要性と自己検診法の普及を図っている。成人式会場で新成人に、4ヶ月と1歳8ヶ月の乳幼児検診で母親に、リーフレットを配布。

問 3歳4ヶ月児検診でも母親に配布できないか。
答 **すこやか子育て課長** 配布を検討していく。

問 参加が多い町民まつり等で普及啓発できないか。
答 **すこやか子育て課長** 町民まつりの日に中央公民館を会場として健康展を開催し、乳がんに関するポスター掲示やリーフレットの配布、乳がん自己検診モデルを使用しての自己チェック体験等を実施する予定。



Pink Ribbon Festival 2018

ピンクリボンフェスティバル 2018



乳がん検診の大切さを伝え、患者さんを支えていく。



吉田 俊一（日本共産党）

Q 北部の交通不便地域の対策を急げ

A タクシー券以外の手法を検討する

問 75歳以上の高齢者タクシー券助成制度が昨年から実施されたが、高齢者のうちごく限定された方の病院等の移動への助成となっている感がある。高齢者向け施策として意味はあるが、公共交通政策としては問題解消に向けたものになっていない。きちんと位置づけを行うべきではないか。

答 **企画財政課長** 平成29年8月より高齢者福祉タクシー利用料金助成事業を実施。今後、公共交通政策を検討する上でも、まずは高齢者福祉タクシーの助成制度の動向を見極めていく。

問 ワゴン車両2台でデマンドタクシーを運行する坂東市、タクシーのセダン車両2台で運行する柏市のデマンドタクシー。年間利用者数はそれぞれ8,559人、8,776人。坂東市も柏市もチケット制で、チケットを前売りして収入に充て、差し引くと1,400万円前後で運営されている。成功している事例で経費1,400万円。これがねん出できなければ、2台でなく1台で実施できないか決

断をすべきではないか。

答 **企画財政課長** デマンド交通につきましては、システムの導入費、人件費、車両費、そしてランニングコストなど1人当たりの輸送コストが割高になってしまう。

答 **町長** 高齢者福祉タクシー券以外の方法をもう少し検討してみたいと思っております。



坂東市デマンド交通
らくらく



柏市（湘南地域）デマンド交通
カシワニクル



鈴木 勉（無所属クラブ）

Q 高齢者宅への定期巡回訪問体制を

A 専門的知識が必要。難しい問題

問 認知症などの早期発見、早期治療、早期の介護サービス利用や介護予防策の実施は大切。いち早く対処していくために、高齢者宅への定期巡回訪問にむけた体制作りが必要だ。その担い手づくりとして、一定の知識を身に着けた（仮称）「介護相談員」を町が養成することについて、町の見解は。

答 **いきいき福祉課長** 高齢者の見守りが必要である。超高齢化社会を迎えるに当たっては、さらなる手段の検討が必要。人材育成を町で養成していくという点については、長期的な視点に立った専門的な養成プログラムが必要であることから、まずはその費用対効果を含め、調査研究を行っていききたいと考えていきたい。

問 介護相談員は、地域包括支援センターの訪問につなげていく人材と位置付けてもらいたい。出かける福祉の発想でその担い手として考えてほしい。

答 **いきいき福祉課長** ボランティア育成の仕組みづくりができればと考えている。

問 他の自治体でやっていない施策を率先して実施する姿勢が大事である。どこの自治体も出かける福祉の発想がなかっただけに、町が先陣切っていくぐらいの決意が必要だ。町長の考えは。

答 **町長** 指摘されたことは、理想的、めざすところと私も思っている。訪問するには、かなりの専門的な知識も必要。かなり難しい問題でもある。

